

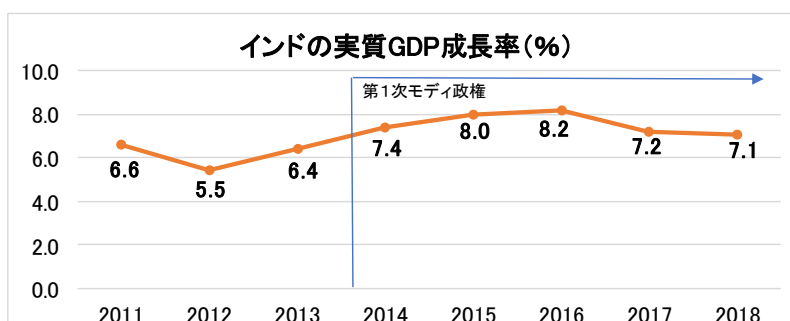
与党が勝利したインド、今後の経済課題

◆総選挙で与党のBJPが単独過半数を獲得

2019年5月、インド連邦政府の下院総選挙の開票が行われ、与党のインド人民党（BJP）が単独で過半数の議席を獲得し勝利した。

BJPは、前回の14年の総選挙で、インドとしては30年ぶりに単独過半数を得て勝利し、グジャラート州知事として経済改革に定評のあったモディ氏が首相となった。モディ政権誕生後、経済成長率は加速し、州ごとに異なっていた税制の統一、ブラックマネー排除のための高額紙幣の廃止などの経済政策を実行した。しかし、17年以降、景気は減速傾向にあり、経済成長から取り残された農村部を中心に支持率が低下していることなどから、勝利が危ぶまれていた。

今回の総選挙でBJPが勝利した要因としては、経済政策が評価されたのではなく、19年2月にカシミール地方で発生したパキスタンとの紛争で強硬姿勢を示したという外交面が評価されたといわれている。



(出所) IMF (国際通貨基金)

◆農村部の経済成長、インフラ整備などが今後の注目点

第2次モディ政権では、農村部の経済成長を図るために、農民所得の倍増、農家向けゼロ金利融資の実現などが公約に掲げられている。また、日系企業の期待が高いインフラ整備については、5年間で約160兆円の投資を行うと発表している。しかし、詳細な内容や資金手当ての方法には言及しておらず、実現までの道筋は不透明だ。

インドは、人口大国で成長のポテンシャルが高いことから日系企業の期待も大きく、今後発表されであろう新政権の経済政策が注目される。 【今村弘史】

バーゼル条約改正で重み増すリサイクル技術

◆ 廃プラの輸出入規制を定めるバーゼル条約改正を日本も主導

2019年5月に開催されたバーゼル条約（有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する条約）締約国会議で、汚れた廃プラスチック類（廃プラ）を規制対象とする改正案が採択された。21年1月より汚れた廃プラの輸出が国際法により制限される。改正案はノルウェー、日本、スイス、ザンビアなどが推進した。改正に向けて日本が主導的に動いたことは評価される。

なお同時に、5月の締約国会議で、廃プラに関するパートナーシップの設立が決まった。主に途上国に対策技術や財務面などで支援し、各国の廃プラ削減への取り組み状況の情報収集や、普及啓発を行う。20年以降に活動を開始する。

◆ 国際的な評価を含め重視される廃プラのリサイクル技術と事業化

日本は廃プラを毎年約900万トン排出している。17年は、うち143万トンのリサイクル目的で輸出し、輸出量は世界上位にある。中国への輸出が禁止された18年は101万トンとなり、環境省は国内での廃プラ処理関連の予算を増やしている。

リサイクラー	リサイクル原料	再生材、用途	(所在地) 開発時期(年)	備考
協栄産業 (共同開発 サントリー)	使用済 PET ボトル	PET ボトル など	(栃木県) 2011 2018	マテリアルリサイクル ボトル to ボトル フレーク to ボトル
ペトリファイン テクノロジー(PRT) (株主は日本環境設計)	使用済 PET ボトル	PET ペレット (ボトル、織 維など)	(川崎) 2004	ケミカルリサイクル (モノマーリサイクル)
日本環境設計	使用済 PET 衣 料と PET ボトル	PET ペレット (ボトル、織 維など)	(北九州) 2018	ケミカルリサイクル (モノマーリサイクル) Bring 計画
昭和電工	廃プラスチック	合成ガス→ 水素→ アンモニア	(川崎) 2003	ケミカルリサイクル 廃プラから合成ガス、 シフト反応で水素に変換
積水化学工業	可燃ごみ (廃プラスチック 含む)	合成ガス→ エタノール	(埼玉県) 2014~17 パイロット運転 オリックス寄居工場	ケミカルリサイクル 微生物*を使い、合成ガ スの発酵でエタノール合 成 *米ランザテック社技術

(各種情報を元に旭リサーチセンター作成)

すでに民間では国内でリサイクル事業を展開している例もある。表のようなマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル事業が国内で重みを増すことになり、国際的にも評価を高めることになるものと思われる。 【新井喜博】